

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日



上場会社名 株式会社 松 風  
 コード番号 7979  
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也  
 問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

TEL (075) 561-1112 (代表)  
 配当支払開始日 平成18年12月 8日

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,539	3.4	541	15.9	631	1.6
17年9月中間期	6,322	0.6	467	8.8	621	13.7
18年3月期	12,832		913		1,037	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	401	0.1	25	27
17年9月中間期	401	17.3	25	26
18年3月期	664		39	59

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 15,876,914株 17年9月中間期 15,890,219株 18年3月期 15,885,317株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	22,337	17,530	78.5	1,104	17
17年9月中間期	20,923	16,826	80.4	1,059	21
18年3月期	22,576	17,632	78.1	1,108	31

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 15,876,542株 17年9月中間期 15,885,642株 18年3月期 15,877,319株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 237,547株 17年9月中間期 228,447株 18年3月期 236,770株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,969	914	590

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 20銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8.00	10.00	18.00
19年3月期(実績)	8.00		20.00
19年3月期(予想)		12.00	

(注)19年3月期(予想)1株当たり期末配当金12円のうち、2円は創立85周年記念配当であります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予測の前提となる仮定につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

## ( 1 ) 中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
( 資産の部 )							
. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,968		4,926		4,551	
2. 受取手形		1,081		741		809	
3. 売掛金		1,591		1,822		1,704	
4. 有価証券		607		367		702	
5. 棚卸資産		2,391		2,252		2,215	
6. 繰延税金資産		335		336		346	
7. その他		111		126		135	
貸倒引当金		210		186		194	
流動資産合計		9,878	47.2	10,386	46.5	10,271	45.5
. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	1,631		1,930		1,588	
2. その他	1	915		884		1,020	
有形固定資産合計		2,546		2,815		2,608	
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産		100		76		91	
1. 投資有価証券		5,667		6,275		6,761	
2. 関係会社株式		1,676		1,676		1,676	
3. 破産債権		5		-		4	
4. その他		1,068		1,124		1,181	
貸倒引当金		20		17		21	
投資その他の資産合計		8,397		9,059		9,603	
固定資産合計		11,044	52.8	11,951	53.5	12,304	54.5
資産合計		20,923	100.0	22,337	100.0	22,576	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1.支払手形		161		152		148	
2.買掛金		451		492		507	
3.短期借入金		1,040		1,030		1,035	
4.未払法人税等		156		249		282	
5.その他	3	891		1,211		1,095	
流動負債合計		2,701	12.9	3,135	14.0	3,068	13.6
・固定負債							
1.役員退職慰労引当金		394		432		412	
2.預り保証金		373		371		371	
3.その他		627		868		1,090	
固定負債合計		1,395	6.7	1,671	7.5	1,874	8.3
負債合計		4,096	19.6	4,807	21.5	4,943	21.9
(資本の部)							
・資本金							
		4,474	21.4	-	-	4,474	19.8
・資本剰余金							
1.資本準備金		4,576		-		4,576	
2.その他資本剰余金		64		-		64	
資本剰余金合計		4,641	22.2	-	-	4,641	20.6
・利益剰余金							
1.利益準備金		1,118		-		1,118	
2.任意積立金		1,015		-		1,015	
3.中間(当期)未処分利益		4,534		-		4,670	
利益剰余金合計		6,668	31.8	-	-	6,804	30.1
・その他有価証券評価差額金							
		1,189	5.7	-	-	1,870	8.3
・自己株式							
		147	0.7	-	-	158	0.7
資本合計		16,826	80.4	-	-	17,632	78.1
負債・資本合計		20,923	100.0	-	-	22,576	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-		4,474		-	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,576		-	
(2) その他資本剰余金		-		65		-	
資本剰余金合計		-		4,641		-	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		1,118		-	
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		-		260		-	
固定資産圧縮積立金		-		13		-	
別途積立金		-		740		-	
繰越利益剰余金		-		4,879		-	
利益剰余金合計		-		7,010		-	
4. 自己株式		-		159		-	
株主資本合計		-	-	15,967	71.5	-	-
・評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-		1,562		-	
評価・換算差額等合計		-	-	1,562	7.0	-	-
純資産合計		-	-	17,530	78.5	-	-
負債・純資産合計		-	-	22,337	100.0	-	-

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
. 売上高		6,322	100.0	6,539	100.0	12,832	100.0
. 売上原価	1	3,332	52.7	3,426	52.4	6,798	53.0
売上総利益		2,990	47.3	3,112	47.6	6,033	47.0
. 販売費及び一般管理費	1	2,522	39.9	2,571	39.3	5,119	39.9
営業利益		467	7.4	541	8.3	913	7.1
. 営業外収益	2	285	4.5	229	3.5	401	3.2
. 営業外費用	1,3	131	2.1	139	2.1	277	2.2
經常利益		621	9.8	631	9.7	1,037	8.1
. 特別利益		29	0.5	7	0.1	43	0.3
. 特別損失		29	0.5	-	-	29	0.2
税引前中間(当期)純利益		621	9.8	638	9.8	1,051	8.2
法人税、住民税及び事業税		141	2.3	228	3.5	312	2.4
法人税等調整額		78	1.2	8	0.2	74	0.6
中間(当期)純利益		401	6.3	401	6.1	664	5.2
前期繰越利益		4,132		-		4,132	
中間配当額		-		-		127	
中間(当期)未処分利益		4,534		-		4,670	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 （百万円）	4,474	4,576	64	1,118	260	13	1	740	4,670
中間会計期間中の変動額									
前期利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩						0			0
当中間期の 固定資産圧縮積立金の取崩						0			0
前期利益処分による 特別償却準備金の取崩							1		1
前期利益処分による 剰余金の配当									158
前期利益処分による 役員賞与									35
中間純利益									401
自己株式の取得									
自己株式の処分			0						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	-	-	0	1	-	208
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,474	4,576	65	1,118	260	13	-	740	4,879

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	158	15,762	1,870	17,632
中間会計期間中の変動額				
前期利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当中間期の 固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
前期利益処分による 特別償却準備金の取崩		-		-
前期利益処分による 剰余金の配当		158		158
前期利益処分による 役員賞与		35		35
中間純利益		401		401
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）		-	308	308
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1	205	308	102
平成18年9月30日 残高 （百万円）	159	15,967	1,562	17,530

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 (2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 子会社株式 ...同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同 左 (2) 棚卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 子会社株式 ...同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同 左 (2) 棚卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3~50年 構築物 3~60年 機械・装置 3~12年 車両・運搬具 4~6年 工具・器具備品 2~20年 (2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当中間会計期間は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 ) (至 平成17年9月30日 )	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 ) (至 平成18年9月30日 )	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 ) (至 平成18年3月31日 )
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,530百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 ) (至 平成17年9月30日 )	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 ) (至 平成18年9月30日 )
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当中間会計期間の「有価証券」に含まれる当該出資の額は7百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138百万円であり、前中間会計期間における固定資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は149百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,646百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,744百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,644百万円
2.	2. 中間会計期間末日満期手形処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 134百万円	2.
3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。	3. 消費税等の取り扱い 同 左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 108百万円 無形固定資産 15百万円	1. 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 111百万円 無形固定資産 15百万円	1. 当事業年度に係る減価償却額 有形固定資産 231百万円 無形固定資産 30百万円
2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 81百万円 会費収入 63百万円 保険収入 54百万円	2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 83百万円 会費収入 66百万円	2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 11百万円 受取配当金 97百万円 会費収入 72百万円 保険収入 55百万円
3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7百万円 売上割引 55百万円 当社主催会費用 56百万円	3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7百万円 売上割引 63百万円 当社主催会費用 58百万円	3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14百万円 売上割引 113百万円 当社主催会費用 111百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	236	0	0	237
合計	236	0	0	237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
時価のある子会社株式及び関連会社 株式は所有していない。	同 左	同 左

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	1,239	19.6	1,305	20.0	2,517	19.6
研 削 材 類	1,424	22.5	1,529	23.4	2,875	22.4
金 属 類	231	3.7	235	3.6	461	3.6
化 工 品 類	1,241	19.6	1,276	19.5	2,531	19.7
セメント類他	595	9.4	639	9.8	1,252	9.8
機械器具類その他	1,590	25.2	1,553	23.7	3,193	24.9
国内・輸出合計	6,322	100.0	6,539	100.0	12,832	100.0
人 工 歯 類	982	17.8	968	17.6	1,954	17.6
研 削 材 類	1,060	19.3	1,085	19.7	2,132	19.2
金 属 類	227	4.1	232	4.2	453	4.1
化 工 品 類	1,148	20.8	1,148	20.9	2,321	20.9
セメント類他	537	9.8	560	10.2	1,119	10.1
機械器具類その他	1,556	28.2	1,505	27.4	3,126	28.1
国内売上高	5,514	100.0	5,500	100.0	11,109	100.0
人 工 歯 類	256	31.7	336	32.4	563	32.7
研 削 材 類	363	45.0	444	42.7	742	43.1
金 属 類	4	0.5	3	0.3	7	0.5
化 工 品 類	93	11.6	127	12.3	209	12.1
セメント類他	57	7.1	79	7.7	132	7.7
機械器具類その他	33	4.1	47	4.6	66	3.9
輸出売上高	807	100.0	1,039	100.0	1,722	100.0

人 工 歯 類	20.7 %	25.8 %	22.4 %
研 削 材 類	25.5 %	29.0 %	25.8 %
金 属 類	1.8 %	1.4 %	1.7 %
化 工 品 類	7.5 %	10.0 %	8.3 %
セメント類他	9.7 %	12.4 %	10.6 %
機械器具類その他	2.1 %	3.1 %	2.1 %
輸 出 比 率	12.8 %	15.9 %	13.4 %